

平成27年度
決算状況

団体コード	132225	市町村類型	Ⅲ-1
団体名	東久留米市	27年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27年 116,632 人 増減率 (27年/22年) 0.1 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源 循環組合 <収益事業> <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京市町村職員退職 手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 ・東京都後期高齢者医療 広域連合		基準財政需要額	16,777,413 千円
住民基本台帳	28.1.1 117,128 人 対前年度増減率 0.5 % (参考) 65才以上人口 28.1.1 31,397 人	面積	12.88 km ²	基準財政収入額	13,976,985 千円	標準財政規模	22,266,818 千円
決算収支の状況 (千円)		平成27年度	平成26年度	うち臨時財政対策債 発行可能額	1,596,034 千円	財政力指数	単年度 (0.818) 0.833)
1. 歳入総額	A	39,685,283	38,768,959	実質収支比率	5.3 %	公債費負担比率	10.0 %
2. 歳出総額	B	38,378,624	37,601,739	経常収支比率	92.2 %	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	24,885,781 千円
3. 歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,306,659	1,167,220	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	5,093,160 千円	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	5,708,790 千円 (3,729,085)
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	117,520	72,711	将来にわたる財政負担 A + B - C	24,270,151 千円	積立基金取崩額	43,015 千円
5. 実質収支 (C-D)	E	1,189,139	1,094,509	収益事業収入	0 千円	健全化判断比率※	
6. 単年度収支	F	94,630	△ 165,944	実質赤字比率	— (12.29) %	連結実質赤字比率	— (17.29) %
7. 積立金	G	573,915	631,196	実質公債費比率	1.6 (25.0) %	将来負担比率	3.8 (350.0) %
8. 繰上償還金	H	0	0				
9. 積立金取崩額	I	0	0				
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	668,545	465,252				
一 般 職 員 (28.4.1 現在)				特 別 職 等 (28.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	546	166,102	304,216	市 町 村 長	28.4.1	777,600	
うち技能労務職	36	11,310	314,167	副 市 町 村 長	27.9.1	798,000	
教 育 公 務 員	2	899	449,700	教 育 長	18.1.1	770,000	
消 防 職 員	0	0	0	議 長	27.7.1	522,500	
臨 時 職 員	0	0	0	副 議 長	27.7.1	484,500	
合 計	548	167,001	304,747	議 員	27.7.1	456,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (22 人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	349,969	1,230,238	16	加入世帯数 18,991 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	105,166	1,208,337	18	被保険者数 31,059 人	
	後期高齢者医療	△	9,816	276,646	6	1世帯当り保険税調定 額 142,021 円	
	下水道事業	無	0	1,007,573	6	被保険者1人当り保険 税調定額 86,838 円	
	介護サービス事業	無	0	2,879	0	被保険者1人当り費用 478,686 円	
						保 險 税 (料) 2,700,472 千円	
						保 險 給 付 費 8,801,461 千円	
						後期高齢者支援金等 1,735,310 千円	
						前期高齢者納付金等 1,165 千円	
					介護給付費納付金 679,148 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方譲与税	16,584,595	41.8	15,248,025	71.2	人件費	5,476,641	14.3	4,825,522	4,800,503	20.9
地方譲与税	184,509	0.5	184,509	0.9	うち職員給	3,493,285	9.1	3,102,585	3,092,766	13.5
利子割交付金	111,910	0.3	111,910	0.5	扶助費	12,415,421	32.3	3,850,048	3,849,948	16.8
配当割交付金	134,288	0.3	134,288	0.6	公債費	2,628,366	6.8	2,628,366	2,625,225	11.5
株式等譲渡所得割交付金	132,092	0.3	132,092	0.6	元利償還金	2,628,366	6.8	2,628,366	2,625,225	11.5
地方消費税交付金	2,525,064	6.4	2,525,064	11.8	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	20,520,428	53.4	11,303,936	11,275,676	49.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,294,503	16.4	4,734,898	3,599,247	15.7
国庫引当税・自動車重量税交付金	82,855	0.2	82,855	0.4	維持補修費	181,222	0.5	159,912	159,912	0.7
地方特例交付金	86,023	0.2	86,023	0.4	補助費等	4,052,635	10.6	3,386,602	2,850,138	12.4
地方交付税	2,940,530	7.4	2,800,428	13.1	積立金	908,008	2.4	855,331		
普通	2,800,428	7.1	2,800,428	13.1	投資及び出資金・貸付金	54,368	0.1	0	0	0.0
特別	140,101	0.3			繰出金	4,647,205	12.1	4,123,405	3,243,076	14.2
震災復興特別	1	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	14,518	0.0	14,518	0.1	投資的経費	1,720,255	4.5	327,579		
国庫健康保険等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	53,386	0.1	48,755		
小計	22,796,384	57.4	21,319,712	99.6	普通建設事業費	1,720,255	4.5	327,579		
分担金・負担金	288,722	0.7	0	0.0	補助	586,311	1.5	58,818		
使用料	365,232	0.9	97,665	0.4	単独	1,133,944	3.0	268,761		
手数料	65,375	0.2	0	0.0	その他	0	0.0	0		
国庫支出金	6,791,895	17.1			災害復旧事業費	0	0.0	0		
都支出金	5,531,820	13.9			失業対策事業費	0	0.0	0		
財産収入	11,649	0.0	2,685	0.0	合 計	38,378,624	100.0	24,891,663		
寄附金	34,681	0.1								
繰入金	64,357	0.2								
繰越金	1,167,220	3.0								
諸収入	635,148	1.6	6,634	0.0						
地方債	1,932,800	4.9								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(1,490,000)	(3.8)								
合 計	39,685,283	100.0	21,426,696	100.0						

歳入一般財源等
26,198,322 千円
経常経費充当一般財源等
21,128,049 千円
減収補填債特例分及び
臨時財政対策債を歳入経常
一般財源等に加えない場合
の経常収支比率
98.6 %

市 町 村						税 目 的 別 歳 出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	7,340,470	44.2	△ 0.8	7,298,770	0	議会費	333,248	0.9	333,192
個人分						総務費	4,003,961	10.4	3,534,802
法人分	675,468	4.1	△ 0.9	618,939	49,585	民生費	19,681,870	51.3	9,523,504
固定資産税	6,524,639	39.3	0.8	6,217,373	0	衛生費	2,849,829	7.4	2,449,814
軽自動車税	76,510	0.5	3.3	79,733	0	労働費	195,280	0.5	138,635
市町村たばこ税	630,938	3.8	△ 1.4	600,099	0	農林水産業費	68,133	0.2	52,596
釦産税	0	0.0	0.0		0	商工費	241,668	0.6	176,756
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	土木費	3,173,443	8.3	2,050,420
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	消防費	1,759,141	4.6	1,440,554
目的税	1,336,570	8.1	△ 6.5		0	教育費	3,443,685	9.0	2,563,024
入湯税	0	0.0	0.0		0	災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,628,366	6.8	2,628,366
都市計画税	1,336,570	8.1	△ 6.5		0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0				
合 計	16,584,595	100.0	△ 0.7	14,814,914	49,585	合 計	38,378,624	100.0	24,891,663

平成 27 年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴 収 率				
納税義務者数	事業名	事業費	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
個人均等割 55,067 人	上の原地区へのアクセス道路整備事業	344				市町村民税合計 (徴収猶予分除く)	99.2	41.7	98.0
	都市計画道路東 3・4・19 号線整備事業	200							
	市立東中学校体育館耐震補強事業	139							
	市道改修事業	125							
	神山堂阪公園整備事業	71							
法人税割 2,502 人	消防団第六分団詰所新築事業	57				市町村民税	98.8	40.7	97.2
	橋梁長寿命化事業	57				純固定資産税	99.5	43.6	98.6
						国民健康保険税(料)	95.0	42.7	89.3